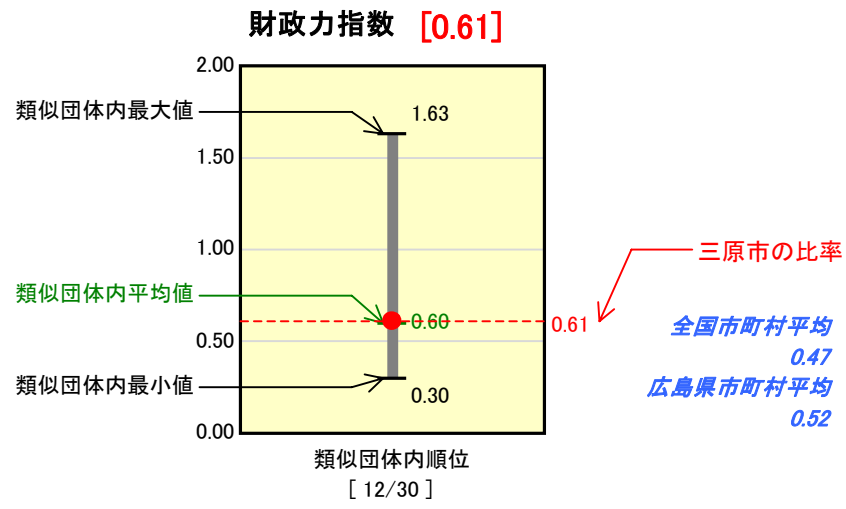


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

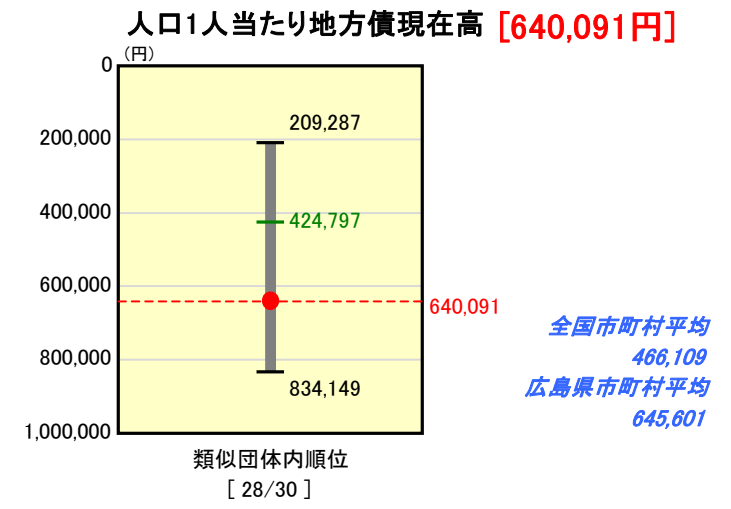
広島県 三原市

人口	104,434 人(H17.3.31現在)
面積	471.02 km ²
歳入総額	48,838,413 千円
歳出総額	47,698,946 千円
実質収支	430,157 千円

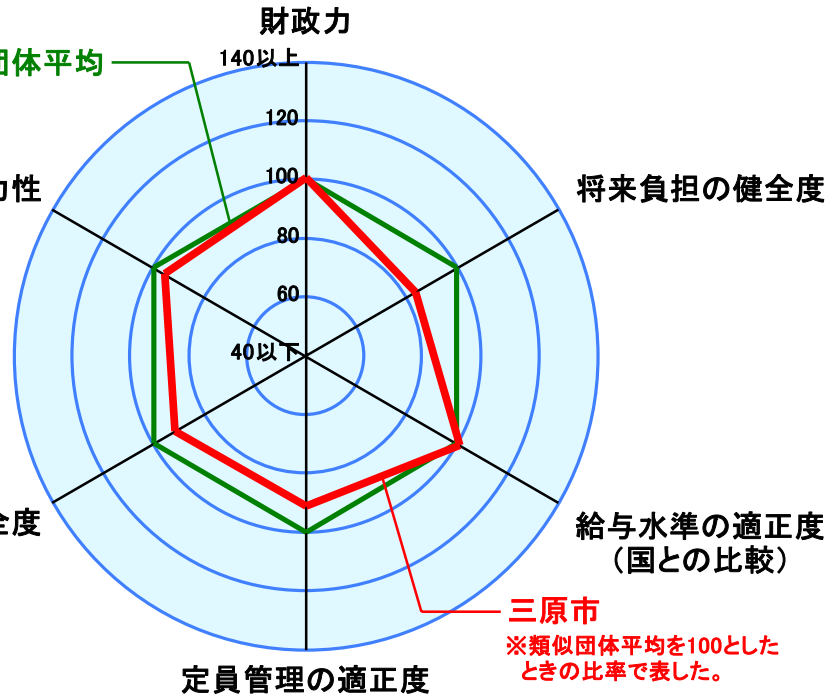
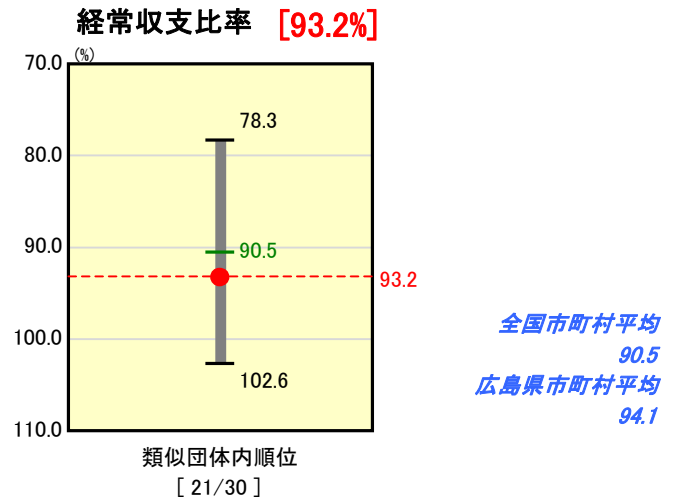
財政力



将来負担の健全度

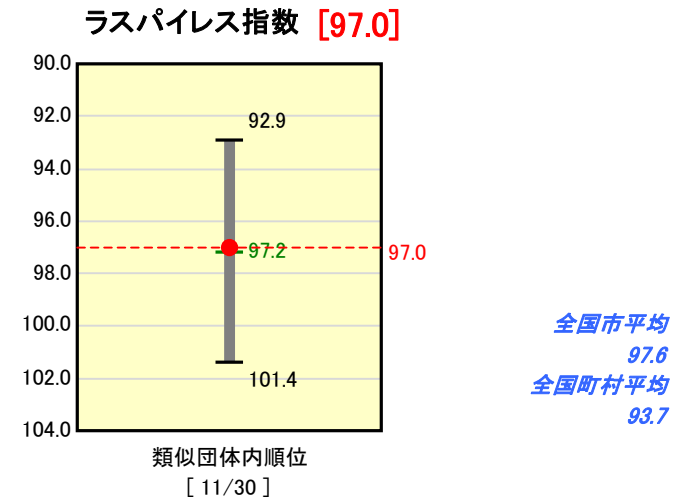


財政構造の弾力性

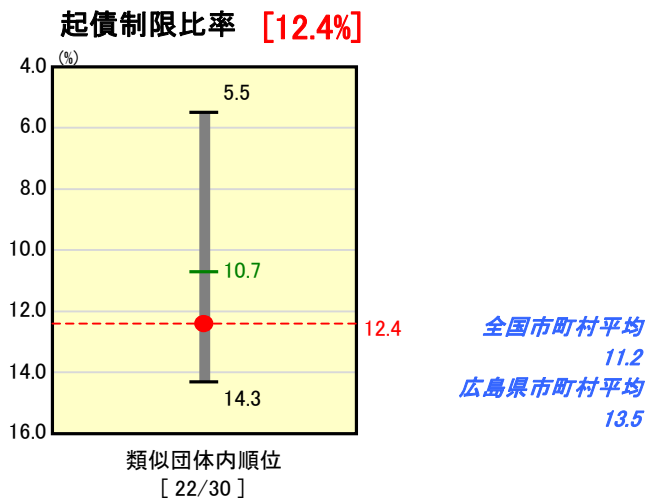


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

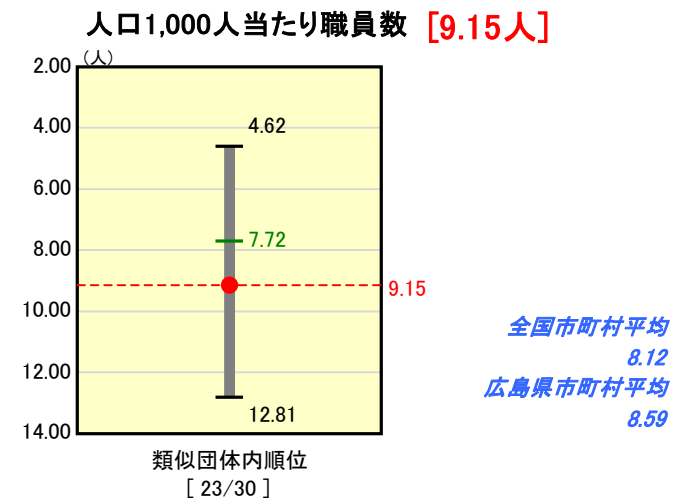
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
 ・歳入では、低迷の続いた景気もようやく回復の兆しが見られ、地方税における法人税割増は増加(3年間で7.2%増)しているものの、個人分では減税等の影響もあるが、3年間で7.7%の減少、土地価格下落の影響が大きい固定資産税では、3年間で5.3%の減少となっている。一方、歳出では、退職者不補充等による職員数の削減(3年間で4.5%減、25人減)となっている。今後も、定員管理・給与の適正化に努めるとともに、指定管理者の導入や民間委託を推進し、歳出の削減に努め、行政の効率化を努めることにより財政の健全化を進める。

【経常収支比率】
 ・地方税の減少(3年間で4.2%減)、合併による分担金の減に加え、扶助費、繰入金、物件費の増加により、93.2%と県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後も繰上償還に努めて公債費の縮減を図るとともに、人件費の削減等の経常経費の見直しを図る。また、指定管理者制度の導入、民間委託等により経常経費の削減に努め経常収支比率を85%以下に低下させることを目標とする。

【起債制限比率】
 ・公債費負担適正化計画(平成11~17年度)の着実な実施などにより、県内平均を下回っているものの、類似団体平均は1.7ポイント上回っている。平成17年度からは新市建設計画に基づく事業を着手しているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握しながら事業を行う。また、起債は、借入額と償還額のバランスをみながら、財政的に有利な起債を充当し、繰上償還についても一般会計の財政状況を考慮しながら積極的に行い、起債制限比率は、合併の申し合わせによる15%以内に維持することを厳守する。

【一人あたり地方債現在高】
 ・人口一人あたり地方債現在高は、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは、遅れている都市基盤(街路・道路等)の整備や、清掃工場建設事業、駅前整備事業などの大規模事業を行ってきたことによるものである。今後も事業の集中化を図り、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、繰上償還を積極的に行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイルズ指数】
 ・市町村合併を機に国の制度に準拠して、給与体系を抜本的に変更した給料調整期間ではあるが、全国平均から0.6、類似団体平均から0.2下回っており、今後もこの給与水準を維持するため、給料調整に細心の注意を払うとともに、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人あたり職員数】
 ・従来から広域消防分の職員数の影響により、全国及び類似団体の平均に対してやや上回る傾向にあり、加えて今年度は、新設合併による各種計画の策定などの事務事業の発生が予想され、職員数の維持が必要であるため増加傾向が顕著であった。今後は、効率的な行政組織の確立を実現するため、定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しや業務委託に積極的に取り組み、類似団体の平均を目標に職員数の削減を行う。